



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月8日

上場会社名 不二製油グループ本社株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2607 URL <http://www.fuijioilholdings.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 清水 洋史
 問合せ先責任者 (役職名) 広報グループリーダー (氏名) 関 伊知郎 TEL 06-6459-0701
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	300,844	△2.2	18,525	△9.5	18,176	△9.0	11,582	△15.7
2018年3月期	307,645	5.2	20,481	4.0	19,983	1.4	13,742	13.5

（注）包括利益 2019年3月期 3,226百万円（△76.7%） 2018年3月期 13,823百万円（△3.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	134.75	—	7.3	5.6	6.2
2018年3月期	159.87	—	8.8	7.4	6.7

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 84百万円 2018年3月期 147百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	383,389	159,227	40.8	1,819.74
2018年3月期	270,731	164,897	59.2	1,863.83

（参考）自己資本 2019年3月期 156,420百万円 2018年3月期 160,211百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	22,637	△79,104	65,487	21,207
2018年3月期	28,206	△14,510	△13,452	12,999

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	23.00	—	25.00	48.00	4,126	30.0	2.7
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	4,297	37.1	2.7
2020年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		30.5	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430,000	42.9	24,000	29.5	22,000	21.0	15,200	31.2	176.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）BLOMMER CHOCOLATE COMPANY、除外 1社 （社名）吉林不二蛋白有限公司

（注）詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	87,569,383株	2018年3月期	87,569,383株
2019年3月期	1,611,645株	2018年3月期	1,611,209株
2019年3月期	85,957,990株	2018年3月期	85,958,473株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想値とは異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(企業結合等関係)	25
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 役員の変動	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費は改善基調を継続する一方で、中国向けの減少を主因に輸出が伸び悩み、景気は足踏み感がでてきております。米国は良好な雇用・所得環境により個人消費は堅調であり、中国向けの輸出減少はあるものの内需の拡大を背景に企業業績は底堅く、堅調な成長が持続しております。欧州は雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は底堅いものの、海外景気の減速や政治をめぐる不確実性の高まりから緩慢な成長が続いています。中国は、米国の輸入関税引き上げを受けて米国向け輸出が大幅減少するなど輸出は減少基調にあり、小売売上高は底入れの兆しはあるものの、中国経済は減速傾向にあります。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は3,008億44百万円（前期比2.2%減）、営業利益は185億25百万円（前期比9.5%減）、経常利益は181億76百万円（前期比9.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は115億82百万円（前期比15.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) 【セグメント情報】当連結会計年度」の「4 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照下さい。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の算定方法および変更後のセグメント区分にて組み替えた数値で比較をしております。

(油脂部門)

海外市場では米国での寒波・ハリケーンによる工場操業一時停止の影響により減収・減益となりました。アジアは原料相場下落による在庫のコモディティ製品群の採算性低下により、減益となりました。国内市場では採算を重視した販売により減収ながら増益となりました。

以上の結果、当部門の売上高は1,096億75百万円（前期比3.4%減）、セグメント利益（営業利益）は81億48百万円（前期比11.8%増）となりました。

(製菓・製パン素材部門)

海外市場では中国でのフィリング・マーガリンの販売が好調に推移しましたが、アジアの調製品事業は乳製品相場の変動による採算悪化により増収・減益となりました。業務用チョコレートは、東南アジアは堅調に推移し、ブラジルは採算性重視の販売により利益を確保しました。国内市場では自然災害や猛暑の影響により乳化・発酵素材、デザート製品の販売が低迷し減収・減益となりました。なお、業務用チョコレートは高付加価値品の販売増加など増益要因はありましたが、米国のブラマー社の株式取得関連費用（1,277百万円）の計上により減益となりました。

以上の結果、当部門の売上高は1,550億58百万円（前期比0.6%減）、セグメント利益（営業利益）は107億53百万円（前期比17.0%減）となりました。

(大豆部門)

国内市場では大豆たん白素材が健康栄養市場向けなどで増収となりましたが、大豆たん白食品は工場改修に伴う販売減少により減益となりました。海外市場では機能剤が増収・増益となりましたが、大豆たん白素材は前期並みとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は361億10百万円（前期比5.0%減）、セグメント利益（営業利益）は32億89百万円（前期比7.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末比1,126億57百万円増加し、3,833億89百万円となりました。主な資産の変動は、現金および預金の増加82億8百万円、受取手形及び売掛金の増加71億60百万円、たな卸資産の増加368億70百万円、有形固定資産の増加181億63百万円、のれんの増加424億39百万円等であります。

当期末の負債は、前期末比1,183億28百万円増加し、2,241億62百万円となりました。主な負債の変動は、支払手形及び買掛金の増加65億13百万円、有利子負債の増加1,038億41百万円、流動負債のその他の増加54億50百万円等であります。

当期末の純資産は、前期末比56億70百万円減少し、1,592億27百万円となりました。主な純資産の変動は、利益剰余金の増加72億84百万円、資本剰余金の減少31億31百万円、為替換算調整勘定の減少68億95百万円等であります。

この結果、1株当たり純資産は前期末比44円09銭減少し、1,819円74銭となりました。自己資本比率は前期末59.2%から40.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ82億8百万円増加し、212億7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは226億37百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益165億38百万円、減価償却費119億89百万円、減損損失20億39百万円、売上債権の減少10億62百万円等による収入が、投資有価証券売却益21億82百万円、法人税等の支払額55億44百万円等の支出を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは791億4百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出151億1百万円、子会社株式の取得による支出652億62百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは654億87百万円の収入となりました。これは主に短期借入金の純増加額829億14百万円、長期借入れによる収入27億64百万円等による収入が、コマーシャル・ペーパーの純減少額50億円、長期借入金の返済による支出52億43百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出48億74百万円等の支出を上回ったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	55.4	59.2	40.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.4	101.9	85.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.0	2.0	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.4	39.5	42.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

我が国経済は、堅調な雇用・所得情勢等を背景に景気の回復基調を辿る見込みであります。海外においても個人消費の回復、企業収益の改善等により、景気回復の基調を辿る見込みであります。

この様な状況の中、当社グループは、世界で戦えるための経営基盤の確立、経営インフラ・財務体制の整備、コスト削減・生産性効率を最優先課題と言う認識のもと、生活者の健康を支援するグローバル企業グループとなることを目指し、2030年の「ありたい姿」、2020年の「あるべき姿」を描き、グローバルで存在感を示し世界で抜き出るための改革と戦略の基本方針として①コアコンピタンスの強化②大豆事業の成長③機能性高付加価値事業の展開④コストダウンとグローバルスタンダードへの統一することを掲げ、改革を確実にやりきるために2020年度目標を明確化した中期経営計画「Towards a Further Leap 2020」を策定しております。

通期の業績予想値は、売上高4,300億円(42.9%増)、営業利益240億円(29.5%増)、経常利益220億円(21.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益152億円(31.2%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。株主配当につきましては、配当性向30%～40%の方針とし、安定的かつ継続的な配当を実施してまいります。内部留保金につきましては、企業価値の向上のために生産設備投資、新規事業投資および研究開発投資など成長戦略投資に活用してまいります。また、自己株式の取得も機動的に検討してまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、株主の皆様からのご支援にお応えすべく、1株当たり25円とし、年間の配当金は50円とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましては、年間1株当たり54円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食品企業としての責任を強く自覚し、私たちの使命、目指す姿、行動する上で持つべき価値観、そして行動原則を明文化した「不二製油グループ憲法」を2015年10月に制定しております。本憲法は、グループ社員全員の価値観の共有化を図るとともにグループガバナンスの基本であり、判断・行動の優先基準付けの拠り所となるものです。当社グループは、「不二製油グループ憲法」のミッション（使命）「私たち不二製油グループは、食の素材の可能性を追求し、食の喜びと健康に貢献します。」を実現することを会社運営の基本方針としており、本憲法に示されている理念、行動原則を実践することで、すべてのステークホルダーに対して貢献できるものと考えております。

「不二製油グループ憲法」

ミッション（使命）：私たち不二製油グループは、食の素材の可能性を追求し、食の喜びと健康に貢献します。

ビジョン（目指す姿）：私たちは、油脂と大豆事業を中核に、おいしさと健康で社会に貢献する、食の未来創造カンパニーを目指します。

バリュー（基本となる価値観）：
 ・安全と品質、環境
 ・人のために働く
 ・挑戦と革新
 ・スピードとタイミング

プリンシプル（行動原則）：

- 1 私たちは、法令および会社の規則を順守し、高い倫理観を持ち続けます。
- 2 私たちは、食の安全・安心を最優先し、高品質な商品・サービスを提供します。
- 3 私たちは、環境に配慮した企業活動を行います。
- 4 私たちは、お客様とのコミュニケーションを大切にし、時代に先駆けた新しい価値を提供します。
- 5 私たちは、取引先を大切なパートナーとして尊重し、公平・公正な取引を行います。
- 6 私たちは、開拓者精神を忘れずに不断の革新を断行し続けます。
- 7 私たちは、三現主義とコストダウン意識を常に持ち、生産活動の改善に取り組みます。
- 8 私たち社員は、以下の項目を大切にします。
 - (1) 私たちは、不二製油グループ社員の多様性と人格、個性を尊重します。
 - (2) 不二製油グループは、社員の成長のため教育の場を提供します。
 - (3) 私たちは、プロフェッショナルの自覚を持ち、スピード感と情熱を持って働き、働くことを楽しみます。
 - (4) 私たちは、和の精神と愛社心を忘れずに人格の向上に取り組みます。
 - (5) 私たちは、職場の安全衛生に日常的に取り組み、維持向上に努めます。
- 9 私たちは、地域に根ざした企業活動を行い、積極的に社会に貢献します。
- 10 私たちは、株主に対して、正確な経営情報を適時適切に開示します。
- 11 私たちは、会社の資産・情報の保護・管理に努めます。
- 12 私たちは、公私のけじめをつけて行動します。
- 13 私たちは、この行動原則の精神を理解、順守し企業使命の実現を追求し続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の収益性、資本効率の向上がステークホルダーの利益に合致するものと考え、「株主資本利益率（ROE）」を重要な指標として位置付けております。

当社グループは、第4次産業革命とも表現される世界の変化の中で、更なる成長を遂げるために2017年度から2020年度までの4年間を対象期間とする中期経営計画「Towards a Further Leap 2020」を策定しており、世界的に戦える経営体制・経営インフラ・財務体制の整備及び生産効率の向上を優先課題とし、2020年度目標を明確化した改革を確実に推し進めます。

経営目標（2020年度）

ROE（株主資本利益率）	10%
営業利益成長率	CAGR 6%以上
EPS	CAGR 8%以上
株主還元	配当性向30～40%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既存事業の延長だけでは、当社グループの目指す、2030年の「ありたい姿」到達には、大きなギャップが存在することを強く認識し、このギャップを埋めるために必要な基盤を2020年までに整えるため、「コアコンピタンスの強化」「大豆事業の成長」「機能性高付加価値事業の展開」を主軸とした成長戦略を推進します。また、マーケティングを強化して、生活者の視点から発想した戦略をとり、収益の安定成長を目指します。さらに、持続的な成長を図るべく、コストダウンを断行する一方、グローバルスタンダードへの統一を進めます。

- ・コアコンピタンスの強化

チョコレート用油脂とチョコレート、製菓・製パン素材の事業を拡大・発展させ、グループの収益拡大・安定成長を図ります。

- ・大豆事業の成長

植物性たん白の事業を通じ、地球と人の健康を追求してまいります。環境と健康に配慮した食文化（フレキシタリアン）の成熟に伴い、時代に合った製品の提供を行います。

- ・機能性高付加価値事業の展開

多糖類事業を始め、安定化DHA/EPAの事業展開を進めてまいります。栄養・健康分野への進出を図り、グループ収益の安定化を図ります。

- ・コストダウンとグローバルスタンダードへの統一

次世代に向け、グループ全社の生産効率を高めることを目的とした組織を編成し、競争力向上に努めるとともに、グローバルでの基幹システムの統一・決算期の統一を進めてまいります。

また、ESG委員会を核として、「安全・品質・環境への取り組み強化」「コンプライアンスの徹底」「内部統制システム、リスク管理体制の充実」「人材の育成」を図り、食品企業として全てのステークホルダーから信頼される企業グループとなることを目指し、企業価値の向上により一層取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,009	21,217
受取手形及び売掛金	※6 64,031	※5,※6 71,192
商品及び製品	23,866	※5 31,315
原材料及び貯蔵品	24,474	※5 53,895
その他	5,841	8,042
貸倒引当金	△419	△254
流動資産合計	130,805	185,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 35,279	※3,※5 38,574
機械装置及び運搬具(純額)	※3 35,856	※3,※5 49,671
土地	※5 14,734	※5 14,759
建設仮勘定	6,638	7,580
その他(純額)	2,374	2,461
有形固定資産合計	※1 94,883	※1 113,046
無形固定資産		
のれん	11,647	54,086
その他	10,430	10,225
無形固定資産合計	22,077	64,311
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 16,484	※2 12,388
退職給付に係る資産	2,076	2,707
繰延税金資産	642	1,178
その他	※2 3,915	※2 4,468
貸倒引当金	△154	△123
投資その他の資産合計	22,964	20,620
固定資産合計	139,925	197,979
資産合計	270,731	383,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 25,210	※6 31,723
短期借入金	※5 19,747	※5 114,249
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
未払法人税等	2,263	1,531
賞与引当金	2,415	2,533
役員賞与引当金	86	106
その他	12,738	18,188
流動負債合計	67,460	168,333
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	21,865	※5 36,205
繰延税金負債	3,221	5,653
退職給付に係る負債	2,088	1,992
その他	1,196	1,976
固定負債合計	38,372	55,828
負債合計	105,833	224,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金	15,609	12,478
利益剰余金	129,031	136,315
自己株式	△1,750	△1,752
株主資本合計	156,098	160,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,543	4,176
繰延ヘッジ損益	△329	△9
為替換算調整勘定	△592	△7,487
退職給付に係る調整累計額	△509	△507
その他の包括利益累計額合計	4,112	△3,829
非支配株主持分	4,686	2,806
純資産合計	164,897	159,227
負債純資産合計	270,731	383,389

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	307,645	300,844
売上原価	244,145	235,593
売上総利益	63,500	65,250
販売費及び一般管理費	※1 43,018	※1 46,725
営業利益	20,481	18,525
営業外収益		
受取利息	434	305
受取配当金	183	144
持分法による投資利益	147	84
その他	514	490
営業外収益合計	1,279	1,025
営業外費用		
支払利息	716	510
為替差損	230	—
貸倒引当金繰入額	298	—
その他	531	863
営業外費用合計	1,776	1,374
経常利益	19,983	18,176
特別利益		
投資有価証券売却益	802	2,182
固定資産売却益	—	19
短期売買利益受贈益	348	—
特別利益合計	1,151	2,202
特別損失		
固定資産処分損	※2 440	※2 665
減損損失	※3 836	※3 2,039
災害による損失	—	※4 505
関係会社株式評価損	34	428
関係会社事業再構築損失	※5 767	※5 200
関係会社出資金評価損	221	—
特別損失合計	2,301	3,840
税金等調整前当期純利益	18,833	16,538
法人税、住民税及び事業税	5,165	3,974
法人税等調整額	△606	562
法人税等合計	4,558	4,536
当期純利益	14,274	12,002
非支配株主に帰属する当期純利益	532	420
親会社株主に帰属する当期純利益	13,742	11,582

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	14,274	12,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	△1,367
繰延ヘッジ損益	△331	279
為替換算調整勘定	△791	△7,590
退職給付に係る調整額	635	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	△98
その他の包括利益合計	※ △451	※ △8,775
包括利益	13,823	3,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,444	3,640
非支配株主に係る包括利益	378	△413

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,208	15,609	119,251	△1,749	146,320
当期変動額					
剰余金の配当			△3,868		△3,868
親会社株主に 帰属する 当期純利益			13,742		13,742
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			△94		△94
株主資本以外 の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	9,779	△1	9,777
当期末残高	13,208	15,609	129,031	△1,750	156,098

	その他の包括 利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	5,484	41	29	△1,144	4,410	4,749	155,480
当期変動額							
剰余金の配当							△3,868
親会社株主に 帰属する 当期純利益							13,742
自己株式の取得							△1
連結範囲の変動							△94
株主資本以外 の項目の 当期変動額 (純額)	59	△371	△621	635	△298	△63	△361
当期変動額合計	59	△371	△621	635	△298	△63	9,416
当期末残高	5,543	△329	△592	△509	4,112	4,686	164,897

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,208	15,609	129,031	△1,750	156,098
当期変動額					
剰余金の配当			△4,297		△4,297
親会社株主に 帰属する 当期純利益			11,582		11,582
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社株式の 取得による持分の 増減		△3,131			△3,131
株主資本以外 の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△3,131	7,284	△1	4,151
当期末残高	13,208	12,478	136,315	△1,752	160,249

	その他の包括 利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	5,543	△329	△592	△509	4,112	4,686	164,897
当期変動額							
剰余金の配当							△4,297
親会社株主に 帰属する 当期純利益							11,582
自己株式の取得							△1
連結子会社株式の 取得による持分の 増減							△3,131
株主資本以外 の項目の 当期変動額 (純額)	△1,367	319	△6,895	1	△7,941	△1,880	△9,821
当期変動額合計	△1,367	319	△6,895	1	△7,941	△1,880	△5,670
当期末残高	4,176	△9	△7,487	△507	△3,829	2,806	159,227

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,833	16,538
減価償却費	10,900	11,989
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,053	△630
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,091	△39
受取利息及び受取配当金	△617	△449
支払利息	716	510
減損損失	836	2,039
災害による損失	—	505
持分法による投資損益 (△は益)	△147	△84
投資有価証券売却損益 (△は益)	△802	△2,182
固定資産処分損益 (△は益)	440	646
関係会社株式評価損	34	428
関係会社出資金評価損	221	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,006	1,062
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,377	△1,298
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,983	△887
その他	1,647	127
小計	33,457	28,275
利息及び配当金の受取額	621	442
利息の支払額	△714	△536
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,158	△5,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,206	22,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,919	△15,101
無形固定資産の取得による支出	△1,395	△1,884
投資有価証券の取得による支出	△12	△13
投資有価証券の売却による収入	1,749	4,221
子会社株式の取得による支出	—	△65,262
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	32	—
関連会社株式取得による支出	△815	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	—	△1,012
その他	△149	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,510	△79,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,994	82,914
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,000	△5,000
長期借入れによる収入	1,248	2,764
長期借入金の返済による支出	△6,444	△5,243
配当金の支払額	△3,868	△4,297
非支配株主への配当金の支払額	△124	△126
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△125	△4,874
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	—	△517
その他	△144	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,452	65,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	△122	△811
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	120	8,208
現金及び現金同等物の期首残高	12,681	12,999
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	197	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,999	※ 21,207

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 40社

主要な連結子会社の名称

不二製油株式会社
FUJI OIL ASIA PTE. LTD.
FUJI SPECIALTIES, INC.
BLOMMER CHOCOLATE COMPANY
FUJI OIL EUROPE
HARALD INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE ALIMENTOS S. A.

INDUSTRIAL FOOD SERVICES PTY LIMITEDは、株式の取得に伴い第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2018年7月1日としており、第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみ連結し、第3四半期連結会計期間より損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

BLOMMER CHOCOLATE COMPANY他9社は、株式の取得に伴い第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2019年1月27日としており、第4四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

吉林不二蛋白有限公司は、出資持分の譲渡により連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)フジサニーライフ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社 1社

会社の名称

INTERNATIONAL OILS AND FATS LTD.

(2) 持分法を適用した関連会社数 4社

主要な会社の名称

PT. MUSIM MAS-FUJI
K&FS PTE. LTD.
COCOA DEVELOPMENT ALLIANCE, LLC

COCOA DEVELOPMENT ALLIANCE, LLC他1社は、株式の取得に伴い当連結会計年度より持分法適用関連会社といたしました。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（株）フジサニーライフ 他）及び関連会社（株）大新 他）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FUJI OIL ASIA PTE. LTD.、不二（中国）投資有限公司、FUJI SPECIALTIES, INC.、FUJI OIL EUROPE、HARALD INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE ALIMENTOS S. A. 他14社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては当該事業年度の財務諸表を使用しております。

INDUSTRIAL FOOD SERVICES PTY LIMITEDは決算日が6月30日のため12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

BLOMMER CHOCOLATE COMPANY他9社の会計期間は年52週間で、決算日は5月31日にもっとも近い日曜日のため2019年1月27日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

a. 当社及び国内連結子会社

イ. 建物、当社の賃貸用資産及び一部の国内連結子会社

（2007年3月31日以前に取得したもの）

旧定額法によっております。

（2007年4月1日以降に取得したもの）

定額法によっております。

ロ. 2016年4月1日以降に取得した構築物

定額法によっております。

ハ. イ. ロ. 以外の有形固定資産

（2007年3月31日以前に取得したもの）

旧定率法によっております。

（2007年4月1日から2012年3月31日までに取得したもの）

定率法（250%定率法）によっております。

（2012年4月1日以降に取得したもの）

定率法（200%定率法）によっております。

b. 海外連結子会社

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産除く）

定額法

主として定額法によっております。

但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、顧客関連資産については15年の定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法による費用処理をしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用し、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建取引（金銭債権債務及び予定取引）

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

c. ヘッジ手段…金利通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建借入金

③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。また、借入金利息に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利息について、金利スワップおよび金利通貨スワップを利用することとしております。なお、特例処理によっている金利スワップおよび一体処理（特例処理・振当処理）によっている金利通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として20年間以内で均等償却しております。

但し、金額の僅少なものについては発生時に一括で償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,545百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△1,395百万円、「その他」△149百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当社の中国連結子会社の有形固定資産の残存価額については、取得価額の10%としておりましたが、今後の使用状況を考慮し、零に見直しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ462百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	193,729百万円	210,145百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,922百万円	2,514百万円
投資その他の資産その他(出資金)	0百万円	315百万円

※3

(1) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	51百万円	51百万円

(2) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	64百万円	64百万円

(3) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	933百万円	915百万円
計	941百万円	919百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
UNIFUJI SDN. BHD.	一百万円	2,068百万円※1
PT. MUSIM MAS-FUJI	956百万円※2	998百万円※3
FREYABADI (THAILAND) CO., LTD.	312百万円※4	425百万円※5
3F FUJI FOODS PRIVATE LIMITED	100百万円	128百万円
FUJI OIL (PHILIPPINES), INC.	66百万円	69百万円
計	1,436百万円	3,691百万円

※1 上記のうち693百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けており、680百万円は他社の保証に対し当社から再保証を行っております。

※2 上記のうち487百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

※3 上記のうち509百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

※4 上記のうち156百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

※5 上記のうち212百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

※5 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形及び売掛金	-百万円	7,145百万円
商品及び製品	-百万円	8,417百万円
原材料及び貯蔵品	-百万円	19,206百万円
建物及び構築物	-百万円	2,192百万円
機械装置及び運搬具	-百万円	3,043百万円
土地	4百万円	290百万円
計	4百万円	40,296百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	70百万円	13,313百万円
長期借入金	-百万円	15,102百万円
計	70百万円	28,415百万円

※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	588百万円	438百万円
支払手形	80百万円	68百万円

(連結損益計算書関係)

※1

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
発送費	12,614百万円	13,265百万円
貸倒引当金繰入額	39百万円	113百万円
従業員給与及び諸手当	8,511百万円	8,942百万円
賞与引当金繰入額	949百万円	1,029百万円
退職給付費用	664百万円	384百万円
役員賞与引当金繰入額	86百万円	106百万円
減価償却費	1,218百万円	1,215百万円
広告宣伝費	737百万円	613百万円
販売手数料	2,354百万円	2,359百万円
研究開発費	4,613百万円	4,758百万円
のれん償却費	716百万円	709百万円

(2) 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
一般管理費	4,613百万円	4,758百万円

※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	74百万円	153百万円
機械装置及び運搬具	132百万円	203百万円
解体撤去費	241百万円	279百万円
その他	△7百万円	29百万円
計	440百万円	665百万円

※3 減損損失

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
社宅	土地、建物等	茨城県つくばみらい市	333
豆乳製造設備	建物、機械及び装置等	大阪府泉佐野市	329
販売管理ソフトウェア	ソフトウェア等	大阪府豊中市	109
物流倉庫設備	建物、機械及び装置等	大阪府泉佐野市	36
大豆たん白食品製造設備	建物、機械及び装置等	兵庫県尼崎市	27

当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。

社宅につきましては、閉鎖の決定に伴い該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地137百万円、建物及び構築物196百万円、その他0百万円であります。減損損失の測定における回収可能価額は不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額によっております。

豆乳製造設備につきましては、継続的に営業損失を計上しているため該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物61百万円、機械装置及び運搬具266百万円、その他0百万円であります。減損損失の測定における回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないと判断したため、該当する資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

販売管理ソフトウェアにつきましては、組織再編による使用停止に伴い該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、ソフトウェア106百万円、その他2百万円であります。なお、減損損失の測定における回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、売却や他の転用が困難な資産であるためゼロとして評価し、該当する資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

物流倉庫設備につきましては、使用廃止の決定に伴い該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物33百万円、機械装置及び運搬具3百万円であります。なお、減損損失の測定における回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、売却や他の転用が困難な資産であるためゼロとして評価し、該当する資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

大豆たん白食品製造設備につきましては、閉鎖の決定に伴い該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物20百万円、機械装置及び運搬具7百万円、その他0百万円であります。減損損失の測定における回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、売却や他の転用が困難な資産であるためゼロとして評価し、該当する資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
大豆たん白製造設備	建物、機械及び装置等	中国吉林省	1,728
研修所	土地、建物等	大阪府泉南郡	270
豆乳製造設備	建物、機械及び装置等	神戸市東灘区	40

当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。

大豆たん白製造設備につきましては、使用停止に伴い該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物816百万円、機械装置及び運搬具793百万円、その他118百万円であります。なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローの回収可能性が認められないと判断したため、該当する資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

研修所につきましては、使用停止に伴い該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地118百万円、建物及び構築物144百万円、機械装置及び運搬具1百万円、その他6百万円であります。なお、減損損失の測定における回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、該当する資産単独での売却や他の転用が困難であるため、土地については固定資産税評価額に基づく時価により評価しており、建物、機械及び装置等はゼロとして評価し、該当する資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

豆乳製造設備につきましては、将来の使用見込みがなくなったことに伴い該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1百万円、機械装置及び運搬具38百万円であります。なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローの回収可能性が認められないと判断したため、該当する資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

※4 災害による損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

2018年6月に発生した大阪北部地震に伴い、当社の連結子会社である不二製油株式会社の委託倉庫で発生した損失等を特別損失として計上しております。

※5 関係会社事業再構築損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

国内の関係会社における大豆事業の再構築に伴い発生した損失額570百万円、海外の関係会社における大豆事業の再構築に伴う損失額197百万円をそれぞれ計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

海外の関係会社における大豆事業の再構築に伴う損失額200百万円を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,185百万円	192百万円
組替調整額	△803百万円	△2,169百万円
税効果調整前	382百万円	△1,976百万円
税効果額	△323百万円	609百万円
その他有価証券評価差額金	59百万円	△1,367百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△536百万円	465百万円
税効果調整前	△536百万円	465百万円
税効果額	205百万円	△186百万円
繰延ヘッジ損益	△331百万円	279百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△791百万円	△6,816百万円
組替調整額	-百万円	△774百万円
為替換算調整勘定	△791百万円	△7,590百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	648百万円	△77百万円
組替調整額	266百万円	80百万円
税効果調整前	915百万円	2百万円
税効果額	△280百万円	△0百万円
退職給付に係る調整額	635百万円	1百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△23百万円	△98百万円
その他の包括利益合計	△451百万円	△8,775百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	87,569	—	—	87,569
合計	87,569	—	—	87,569
自己株式				
普通株式(注)	1,610	0	—	1,611
合計	1,610	0	—	1,611

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,891	22.00	2017年3月31日	2017年6月23日
2017年11月7日 取締役会	普通株式	1,977	23.00	2017年9月30日	2017年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,148	利益剰余金	25.00	2018年3月31日	2018年6月22日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	87,569	—	—	87,569
合計	87,569	—	—	87,569
自己株式				
普通株式(注)	1,611	0	—	1,611
合計	1,611	0	—	1,611

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,148	25.00	2018年3月31日	2018年6月22日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	2,148	25.00	2018年9月30日	2018年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,148	利益剰余金	25.00	2019年3月31日	2019年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	13,009百万円	21,217百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円	△10百万円
現金及び現金同等物	12,999百万円	21,207百万円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 INDUSTRIAL FOOD SERVICES PTY LIMITED

事業の内容 業務用チョコレートの開発・製造・販売に関する事業

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、中期経営計画「Towards a Further Leap 2020」の基本方針のひとつである「コアコンピタンスの強化」においてチョコレート事業の拡大・発展を目指しております。オーストラリア市場は人口約25百万人と他のアジア・オセアニア諸国と比して人口は少ないものの、高い一人当たりのGDPを有することから最終製品単価が高いこと、古くからの欧州文化浸透によりチョコレート菓子・パン・ケーキ等が国民食として根付いていることからチョコレート消費量もアジア・オセアニア諸国では突出して高く業務用チョコレート市場としてはアジア・オセアニア諸国域内では4番目の規模であることから市場として高い魅力を有しております。また、2018年7月から施行されるオーストラリア消費者関連法の新規定において、大部分の製造食品にオーストラリアで製造された原料の使用比率を記載することが義務付けられることから、BtoCメーカーに対してオーストラリア産チョコレートを同国で製造・供給できることは大きな強みとなります。更にオーストラリアは健康意識と環境配慮先進国であることから、当社グループが目指すトレーサブルで持続可能なパーム油、特に当社の合弁会社であるUNIFUJI社で製造する高品質なパーム油の需要が見込まれる市場であり、当社グループの既存油脂事業とのシナジーが期待できることなども総合的に加味し株式取得に至りました。

③企業結合日

2018年7月4日(株式取得日)

2018年7月1日(みなし取得日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式の取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年7月1日をみなし取得日としており、2018年7月1日から2018年12月31日までの業績が含まれています。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	25,721千豪ドル (2,110百万円)
-------	--------	-----------------------

取得原価	25,721千豪ドル (2,110百万円)
------	-----------------------

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等	68百万円
--------------------	-------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

1,674百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	615百万円
固定資産	258百万円
資産合計	874百万円
流動負債	442百万円
負債合計	442百万円

7. 企業結合日が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Blommer Chocolate Company 他12社(以下、Blommer社)

事業の内容 業務用チョコレートの開発・製造・販売に関する事業

②企業結合を行った主な理由

当社は、中期経営計画「Towards a Further Leap 2020」の基本方針のひとつである「コアコンピタンスの強化」においてチョコレート事業の拡大・発展を目指しております。北米市場は世界有数の消費財市場を形成し、特に米国は世界3位の3.2億人という人口を抱え毎年1%程度の人口増加を続けており、その中で、革新的な先進トレンドを創出しながらも普遍的なベーシックトレンドが市場全体を支えているという巨大なコングロマリット市場であります。また、米国は業務用チョコレート市場としては110万トン程度と単一市場では突出した世界最大の市場であります。今後、Blommer社への当社グループが得意とする油脂技術の導入や原料調達面の統合などにより当社グループのチョコレート事業の強化を図ってまいります。更に、当社グループが有する他の製品群の投入などを通じ、Blommer社の有する北米市場の幅広い顧客に販売していくことを目指してまいります。当社は本株式取得により環太平洋を主軸とした世界10カ国16カ所のチョコレート製造工場を有するグローバル供給・販売体制を構築し、世界3位の業務用チョコレートメーカーとなります。

③企業結合日

2019年1月28日(株式取得日)

2019年1月27日(みなし取得日)

④企業結合の法的形式

米国の企業再編法制に基づく逆三角合併による買収

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式の取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年1月27日をみなし取得日としており、かつ連結決算日との差異が3か月を超えないことから、当連結会計年度末は貸借対照表のみ連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金(未払金を含む)	587百万米ドル(64,595百万円)
取得原価		587百万米ドル(64,595百万円)

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 1,277百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんのご金額

43,374百万円

なお、上記のご金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	48,442百万円
固定資産	18,659百万円
資産合計	67,101百万円
流動負債	26,490百万円
固定負債	19,390百万円
負債合計	45,880百万円

7. 企業結合日が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 HARALD INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE ALIMENTOS S.A.

事業の内容 チョコレート製品の製造販売

②企業結合日

2018年7月27日

③企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④結合後企業の名称

変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

追加取得した持分は16.55%であり、この結果、当社グループの持分は100%となります。当該追加取得は、当社グループの中南米戦略における拠点として、当社グループのシナジーや油脂技術を活用し、業務用チョコレート市場での更なる成長と、同社が有する販売チャネル、強固なブランド力を活用し、当社グループの製品群をお客様に提供する体制を強化し、引き続きお客様のニーズに合わせた製品の充実化、マーケットへの発信力強化を図るために行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項
 取得原価及び対価の種類ごとの内訳
 取得の対価
 現金及び預金
 156,361千ブラジルリアル (4,741百万円)
 取得原価
 156,361千ブラジルリアル (4,741百万円)
4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項
 ①資本剰余金の主な変動要因
 子会社株式の追加取得
 ②非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額
 3,070百万円

事業分離

1. 事業分離の概要

①分離先企業の名称

誠信食品控股有限公司

②分離した事業の内容

連結子会社：吉林不二蛋白有限公司

事業の内容：大豆たん白製品の製造販売

③事業分離を行った主な理由

当社グループは、世界的な人口増加、健康志向の拡大、高齢化への対応といった社会が直面する課題を植物素材を用いた食の力で解決する“Plant-Based Food Solutions”を掲げており、中期経営計画「Towards a Further Leap 2020」における「大豆事業の成長」の一つに「ソリューション事業への変革」を推進しております。

吉林不二蛋白有限公司は、当社グループの中国における大豆たん白製品の製造拠点として事業活動を行っていましたが、中国市場での大豆たん白製品市場の競争激化等から、中国での経営資源配分の最適化を図り、当社グループのコアコンピタンスの更なる効率化による利益確保を目指すため、全出資持分を譲渡することを決議いたしました。

④事業分離日

2019年2月18日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

関係会社出資金売却益 366百万円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 1,456百万円

固定資産 35百万円

資産合計 1,491百万円

流動負債 1,422百万円

固定負債 3百万円

負債合計 1,426百万円

③会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社事業再構築損失」として特別損失に計上しています。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

大豆

4. 当連結会計年度連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 688百万円

営業利益 △758百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社グループ(以下 当社グループ)は油脂製品、製菓・製パン素材製品及び大豆製品の製造販売を主として行っており、取り扱う製品群毎に国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品群を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「油脂」、「製菓・製パン素材」及び「大豆」の3つを報告セグメントとしております。

「油脂」はヤシ油、パーム油及びパーム核油等を基礎原料とした精製油及びチョコレート用油脂等を製造販売しております。「製菓・製パン素材」はチョコレート、クリーム、ショートニング及び乳加工食品等を製造販売しております。「大豆」は大豆たん白素材、大豆たん白食品及び豆乳等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	油脂	製菓・製 パン素材	大豆	計		
売上高						
外部顧客への売上高	113,578	156,062	38,004	307,645	—	307,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,206	571	376	17,154	△17,154	—
計	129,784	156,634	38,381	324,799	△17,154	307,645
セグメント利益	7,288	12,954	3,546	23,789	△3,308	20,481
セグメント資産	82,532	127,568	37,417	247,518	24,516	272,034
その他の項目						
減価償却費	4,059	4,739	2,021	10,820	—	10,820
のれんの償却額	—	716	—	716	—	716
減損損失	66	292	478	836	—	836
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,585	7,871	3,643	16,100	—	16,100

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,308百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用3,308百万円が含まれております。全社費用は、提出会社及び一部のエリア統括会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考資料)

所在地別セグメント

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	調整額	合計
売上高							
外部顧客への売上高	175,764	57,110	50,795	23,974	307,645	—	307,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	348	22,094	156	19	22,619	△22,619	—
計	176,112	79,205	50,952	23,994	330,265	△22,619	307,645
セグメント利益	14,971	4,733	3,709	430	23,844	△3,363	20,481
セグメント資産	151,465	59,414	49,689	14,480	275,049	△3,015	272,034
その他の項目							
減価償却費	6,131	2,567	1,586	535	10,820	—	10,820
のれんの償却額	—	40	675	—	716	—	716
減損損失	836	—	—	—	836	—	836
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,669	4,929	1,184	317	16,100	—	16,100

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、タイ
米州：米国、ブラジル
欧州：ベルギー

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社グループ(以下 当社グループ)は油脂製品、製菓・製パン素材製品及び大豆製品の製造販売を主として行っており、取り扱う製品群毎に国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品群を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「油脂」、「製菓・製パン素材」及び「大豆」の3つを報告セグメントとしております。

「油脂」はヤシ油、パーム油及びパーム核油等を基礎原料とした精製油及びチョコレート用油脂等を製造販売しております。「製菓・製パン素材」はチョコレート、クリーム、ショートニング及び乳加工食品等を製造販売しております。「大豆」は大豆たん白素材、大豆たん白食品及び豆乳等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	油脂	製菓・製 パン素材	大豆	計		
売上高						
外部顧客への売上高	109,675	155,058	36,110	300,844	—	300,844
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,919	585	341	16,846	△16,846	—
計	125,594	155,644	36,451	317,691	△16,846	300,844
セグメント利益	8,148	10,753	3,289	22,191	△3,665	18,525
セグメント資産	82,288	240,706	37,041	360,035	23,353	383,389
その他の項目						
減価償却費	4,349	5,371	2,194	11,915	—	11,915
のれんの償却額	—	709	—	709	—	709
減損損失	60	123	1,855	2,039	—	2,039
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,916	7,883	5,263	18,063	—	18,063

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,665百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用3,665百万円が含まれております。全社費用は、提出会社及び一部のエリア統括会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に、提出会社及び一部のエリア統括会社におけるグループ管理に係る費用を各セグメントに配分せず、調整額として表示する方法に変更しております。

また、連結子会社でありますFUJI OIL (THAILAND) CO., LTD. は、従来「油脂」に含めておりましたが、同社における事業環境の変化を踏まえ、第1四半期連結会計期間より「製菓・製パン素材」の報告セグメントに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法及び変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(参考資料)

所在地別セグメント

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	調整額	合計
売上高							
外部顧客への売上高	170,959	60,432	46,030	23,422	300,844	—	300,844
セグメント間の内部売上高 又は振替高	635	18,809	467	34	19,946	△19,946	—
計	171,595	79,241	46,497	23,457	320,791	△19,946	300,844
セグメント利益	13,722	3,897	3,103	1,165	21,889	△3,363	18,525
セグメント資産	158,502	58,953	161,912	12,867	392,235	△8,846	383,389
その他の項目							
減価償却費	6,606	3,294	1,489	525	11,915	—	11,915
のれんの償却額	—	125	583	—	709	—	709
減損損失	310	1,728	—	—	2,039	—	2,039
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,594	5,274	1,854	340	18,063	—	18,063

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、タイ、
オーストラリア
米州：米国、ブラジル
欧州：ベルギー

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	油脂	製菓・ 製パン素材	大豆	計		
減損損失	66	292	478	836	—	836

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	油脂	製菓・ 製パン素材	大豆	計		
減損損失	60	123	1,855	2,039	—	2,039

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	油脂	製菓・ 製パン素材	大豆	計		
当期償却額	—	716	—	716	—	716
当期末残高	—	11,647	—	11,647	—	11,647

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	油脂	製菓・ 製パン素材	大豆	計		
当期償却額	—	709	—	709	—	709
当期末残高	—	54,086	—	54,086	—	54,086

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,863円83銭	1,819円74銭
1株当たり当期純利益	159円87銭	134円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,742	11,582
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,742	11,582
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,958	85,957

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	164,897	159,227
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,686	2,806
(うち非支配株主持分)	(4,686)	(2,806)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	160,211	156,420
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	85,958	85,957

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 役員の変動

(2019年6月20日付予定)

- (1) 新任取締役候補
取締役 西 秀訓 (現 長瀬産業株式会社社外取締役)
- (2) 新任監査役候補
監査役 魚住 隆太 (現 丸一鋼管株式会社社外監査役)
- (3) 退任予定監査役
監査役 松本 稔 (現 松本公認会計士事務所所長)